

第二回衆議院議員選挙前後の京都

—中村栄助を中心に—

小林 丈 広

小文は、近代日本における都市商工業者と政治との関わりについて考察するものである。日本史研究においては、都市商工業者の政治的役割を正面からとらえた研究は少ない。

戦後歴史学の中で、早くから都市商工業者の役割に注目していたのは江口圭一氏である。^①江口氏は、社会運動の担い手として商工業者に着目し、営業税反対運動などの運動の分析を通じて、その内部の階層性や地域性にまで言及した。これに対して政治学においては、富田信男氏が都市ブルジョアジーの選挙権拡張運動に着目していたが、歴史学の中では十分に受け止められなかった。^②富田氏は、選挙権拡張運動といえは普通選挙につながる自由党急進派の動向に関心が向けられがちだったのに対し、都市ブルジョアジーが果たした役割を指摘したのである。

江口氏と富田氏は、都市ブルジョアジーにアプローチする視角は異なっていたが、ブルジョアジーが政治的に台頭する時期についての理解は共通していた、すなわち、いずれも一八九〇年代中頃からの商工業者の運動を分析の起点としたのである。これは日清戦争前後から日本の資本主義が急速に発展し、その反映として商工業者の政治的主張が顕在化したと考えれば、妥当な見方ということができよう。しかし、日本では近世後期に

は自生的な産業発展の契機が見られ、都市の規模も大きかった。近世後期の商工業の蓄積を考えると、日清戦争以前における商工業者の政治的役割についても、より本格的な検討を要するものと思われる。

そこで筆者はこれまで、幕末期の商工業者の公共的な役割や一八八〇年代における有力者の動向について検討を行ってきた⁽³⁾。また、一八九〇年の商業会議所条例公布前後における商工業者の政治的進出についても分析を行ってきた⁽⁴⁾。小文は、これらの成果を受けて、日清戦争以前の都市商工業者と政治との関わりを検討するものである。とくに、前稿においては、一八八九年から九二年にかけて京都で影響力を持っていた市政団体である京都公民会を取り上げ、都市商工業者の組織化と国政への進出の過程を述べた⁽⁵⁾。そこで小文では、京都公民会が解散に至る経過と、その中で「実業」を名乗る市政団体が登場することに注目し、その背景を検討することにしたい。

一、「中立派」と第二回衆議院議員選挙

一八九一年（明治二十四）十二月、衆議院が解散し、第二回衆議院議員選挙に向けた運動が始まる。品川弥二郎内務大臣による選挙干渉で知られるこの選挙は、京都公民会にも大きな動揺をもたらした。

そもそもこの選挙に際しては、明治天皇が「良民」が議員に選出されることを望んだとされる。それに対して伊藤博文は、自ら政党を組織しようとして国会の安定を目指そうとしたが、これには天皇も賛成しなかった。その結果、政府の意を体した府県知事が、各地で積極的に選挙干渉に乗り出し、なかには流血騒ぎに至ったところもあった。著名なのは、自由党系候補者に対する選挙妨害であったが、より広く行われたのは、府県知事

が推薦する候補者への直接・間接の支援行為であった。⁽⁶⁾

こうした点について、佐々木隆氏はすでに、九鬼隆一による政府系候補支援活動を明らかにしている。⁽⁷⁾ 九鬼は、一八九二年一月十七日に京都に到着し、以後、二月十五日の投票日まで関西地方を中心に特定候補者の支援を行った。この時九鬼が働きかけたのは、大阪の住友・広瀬宰平・伊藤忠兵衛・藤田伝三郎、京都の三井、神戸の川崎正蔵といった大資産家・企業家、西本願寺などであった。九鬼は、京都については一貫して京都公民会を通じて支援活動を行い、その推薦候補の当選のために尽力した。たとえば、第一区で西村七三郎、第二区で竹村藤兵衛、第三区で松野新九郎、第四区で田宮勇に対する支援を行った。とくに、田宮については苦戦を予想しながらも、公民会の意見に従って行動した。

また、高久嶺之介氏は、京都府知事北垣国道による支援活動について明らかにする。⁽⁸⁾ 前稿でも述べたように、北垣と公民会は密接な関係にあったが、北垣はこの選挙で独自の動きをした。まず第一区では、第一回選挙で公民会内部の予選に敗れて公民会を退会した坂本則美を支援する。高知生まれの坂本は、北垣が高知県令だったときの縁で京都に来住し、琵琶湖疏水事業などに関わった人物である。また、第四区でも、自由党系の伊東熊夫に対抗するために、公民会系の田宮ではなく、民党系だが親しい関係にあった西川義延を支援する。京都公民会にとって、北垣の動きは予定外のことであった。高久氏は、この時の動きを北垣の側から跡づけ、郡長らを動員したことを明らかにする。

こうした公民会・九鬼隆一と北垣国道の矛盾した動きの結果、第二回衆議院議員選挙は以下のような結果に終わった。

第一区 坂本則美

三十五票

西村七三郎（公民会）

二十四票

富田半兵衛

二十三票、以下略

第二区 竹村藤兵衛

百二十六票

能川 登

三十二票、以下略

第一区では公民会系ではなく、北垣が推した坂本が当選し、第二区は公民会員ではないが同会が推した竹村が圧勝した。郡部では、第三区と第四区で有力者が乱立して激戦となり、第三区は自由党系の正木安左衛門が公民会推薦の松野や保守派の小松喜平治を抑えて当選、第四区は民党系だが北垣と親しかった西川義延が公民会推薦の田宮勇や自由党系の伊東を破った。第五区は、田中源太郎と石原半右衛門が自由党系の河原林義雄と羽室嘉右衛門を抑え、第一回に続いて公民会系が二議席を独占した。第六区は、公民会が上野弥一郎を推す動きがあったものの、九鬼の働きかけによって公民会系有力者が神鞭知常（無所属）を支持したため、神鞭が石川三郎介らを抑えて連続当選した⁽⁹⁾。

以上のように、京都府内は七人の当選者のうち、民党系は二人にとどまり、全国的に見ても選挙干渉が成功した地域となる。また、選挙干渉がなされた府県の中では、比較的流血騒ぎなどは少なかった。しかし、第一区と第四区において、公民会が推薦した候補者が北垣が支援した人物に苦杯をなめることになり、九鬼は北垣を激しく批判した⁽¹⁰⁾。

そこで本章では、これまであまり論じられてこなかった第二区の動向を追うことによって、この選挙の特徴を別の角度から考えることにしたい。

第二区には第一回選挙で当選した中村栄助がいたが、中村は公民会系議員がまとまって参加していた国会内

会派である大成会を離脱して巴俱樂部に参加するなど、独自の動きを強めていた。当初、京都府内から大成会に加わった議員は五人いた。このうち、郡部では民権運動以来の民党の支持基盤があり、公民会系と民党系との争いといっても、ともに被選挙権を持つ地主同士の対立であった。したがって、地租軽減や地域開発をめぐつては意見の調整が可能な面もあった。それに対して、京都市内では被選挙権を持たない人々も多く、大成会に対する批判もより厳しいものがあつた。一例を挙げると、一八九〇年八月二十三日に市内の民権家らによつて発刊された『平民刀』第一号は、「発刊之辞」で、「平民刀は初陣に其の切れ味を試むる者固より少なからずと雖も、先づ一刀両断に斬り去る者は自治党臭味の結合になる曖昧主義の中立党なり」と述べ、次のような記事掲載した。⁽¹⁾

中立黨員

浜岡光哲、中村栄助の兩人は言へり、若し夫れ吏権主義を唱へん乎、自由主義者は鋭とく余輩を攻撃せん、若し夫れ自由主義を唱へん乎、会社設立の際、無理を聞て貰へず、或は又曖昧なる資金を借り出す事能はざるに至らん、如かず、寧ろ中立主義を唱へて、孰つれにも就かさるには――而して都合の善い時は甲に和し、勝手の悪き時は乙に従ふには――、テモマ――利口な○郎共、東西、此兩人は之れでも京都の衆議院議員で御座るけな

大成会に参加した京都の議員らは、大成会が政府と民党との間の「中立主義」であることを強調していたが、民党系が多数を占める衆議院においては、「吏権主義」と見なされることが多かった。⁽²⁾とくに、市内の民党系

団体である京都庚寅倶楽部などには選挙権を持たない者も多く、新聞や雑誌に依拠して大成会に攻撃を加えることもあった。こうした攻撃は、浜岡や田中源太郎のように公民会創設以前から民党と距離を置いてきた者とはともかく、民権運動とも一定の関係を持ち、後から公民会に参加した中村栄助などには動揺を与えたのではないだろうか。中村は、一八九一年三月頃には大成会を離脱して自由倶楽部に参加し、さらに、石原半右衛門や伊東熊夫らとともに巴倶楽部に参加する。

さらに、一八九一年十一月に召集された第二回帝国議会の衆議院では、自由党と改進黨の提携が成立し、予算審議の主導権を民党連合が握った。この影響は京都府会にも及び、十二月六日に非公民会系議員による社交倶楽部が結成された。同日行われた社交倶楽部の発会式には、百五十人余りの参加者が集った。富田半兵衛・中安信三郎・溝口市次郎・能川登・河原林義雄・安田益太郎ら民党系議員が一堂に会したのである。⁽¹³⁾これにより、以前は公民会系議員が多数を占め、北垣府政を支えていた府会においても、公民会派四十人に対し、非公民会派四十九人、中立三人と、非公民会派が多数を占め、同月十日の府会では北垣府知事の転任を求める建議が、賛成四十六票、反対三十八票で可決されるなど、府会運営も一転して流動化した。⁽¹⁴⁾

松方正義首相は、衆議院で民党連合が形成され、政府予算案が大幅削減されるなど国会運営が行き詰まると、十二月二十五日に衆議院を解散する。こうして、第二回衆議院議員選挙の選挙戦がスタートしたのである。

一八八一年十二月三〇日付『大阪毎日新聞』は、第一区の有力候補として坂本、堀田、富田、浜岡、第二区の有力候補として雨森菊太郎、山崎、能川らの名を挙げるが、その後、公民会系の有力候補である浜岡や雨森が辞退したことで、状況は混沌とする。⁽¹⁵⁾

中村栄助は、一八九二年一月六日、下京区内の有力者に「京都第二区選挙人諸君に告ぐ」という文書を配付

し、第二回衆議院議員選挙に向けて意欲を見せた。⁽¹⁶⁾しかし、第一回衆議院議員選挙でも接戦となった中村は、公民会と距離ができると、強い支持基盤を持たなかった。⁽¹⁷⁾また、「京都第二区選挙人諸君に告ぐ」が「当撰の際には二三の人にハ宗教上の事を以て云々する所ありしも、余は当撰以来、一回も一事も宗教上に於て偏頗の事なかりしはまた諸君の諒し給ふ所ならん」とわざわざ記さなければならなかったように、中村がキリスト教徒であることも支持拡大の妨げとなった。以後、中村は自由党系の能川を推し、自らは辞退する方向を示す。その際も、能川は、中村と提携することによって仏教勢力の票が離れることを危惧したという。⁽¹⁸⁾

一方、中村と距離ができ、雨森も候補者になることを固辞した京都公民会は、下京区長竹村藤兵衛を推すことにした。それに伴い、下京区長の後任問題が起こり、辻忠四郎・西村治兵衛らと並んで中村栄助の名もあが⁽¹⁹⁾る。しかし、下京区長の選任にあたっても、キリスト教徒の中村に対しては、仏教勢力からの強い反対が予想された。これと関連して、中村がキリスト教徒であることから、廃娼論を唱えるのではないかとの意見があったことにも注目しておきたい。下京区は、上京区に比べても、遊廓関係者が多かった。有力者の中から多数の議員を選ぶ府会や市会などはともかく、下京区で唯一の候補者を選ぶ衆議院選挙や区長などの場合に中村支持が広がらなかった理由の一つに、廃娼論をおそれる勢力があったことに留意すべきであろう。⁽²⁰⁾下京区長は、竹村と同様、有力商工業者の一人である辻信次郎に落ち着いた。⁽²¹⁾

第二回衆議院議員選挙の京都府内における選挙情勢は、『日出新聞』『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』などで詳しく追うことができるが、小文では割愛する。また、第二区では竹村が優勢だったことは間違いないが、選挙直前に、自由党系の脇田嘉一・浦上格・佐野精一（ともに上京区）、矢野勝次郎・延原和一（ともに下京区）らに予戒令を適用されたことも、能川登らにとっては打撃であった。⁽²²⁾

中村は選挙戦後半から能川の側面支援に回るが、竹村に大敗する。それでは、第二区においては、公民会は磐石で、中村は力を失ったのであろうか。そこで考慮すべきなのは、竹村自身も公民会員ではなく、総区長を経て下京区長を歴任したという公務の実績と、一八九一年十月に実業家懇親会を準備するなど、商工業者としての活動に基盤を置く人物だったということである⁽²³⁾（次章参照）。

二、京都商業会議所の発足と都市商工業者

一八九一年は、京都の商工業者の組織化にとって画期的な年であった。

京都の商工業者は、一八八二年に京都商工会議所を創設し、新興商工業者を中心に京都の近代化や企業勃興の担い手となった。その中心を担った浜岡光哲は琵琶湖疏水の建設にも熱心に協力し、京都公民会の創設にも尽力した。また、中村栄助は一八八九年四月に行われた市会議員選挙に当選し、初代市会議長となる。一八九〇年の衆議院議員選挙で選出された浜岡と中村には、商工会議所の活動をともにしてきたという実績があったのである。⁽²⁴⁾全国の主要都市で設立された東京商工会、大阪商法会議所、横浜商法会議所などは、それぞれの地域で同様の役割を果たしてきたといっていであらう。

農商務省は、こうした商工団体について法的基礎を整えるため、全国の商工業者に商業会議所条例の制定について諮問した。一八八九年九月に開催された諮問会がこれで、一八九〇年九月には商業会議所条例が公布される。そこで、京都商工会議所も同条例に基づく組織に改編することにし、同年十月には京都商業会議所設立発起人会を開催した。そこで設立委員として、浜岡・内貴甚三郎・飯田新七・岡本治助・渡辺伊之助・直木栄

助・川島甚兵衛を選び、さらに伏見町の申し出を受けて、江崎権兵衛・菱木信興を委員に加えた。⁽²⁵⁾ また、翌月には西陣織物業など主要な業界などからも委員を選び、一八九一年二月に作成した京都商業会議所設立申請書には五十八の商工業者や団体が名を連ねた。⁽²⁶⁾

商業会議所条例は、各地に設立される商業会議所などの会員を選挙で選ぶこととし、その被選挙権を定めた。条例に基づく商業会議所を設立するためには、会員選挙を行う必要があったのである。設立申請書は、会員定数を四十人と定め、選挙権者は二百一人、被選挙権者は千三百四十四人と記す。会議所所在地に所得税を納める者などがこれだけいたのであり、その中から会員を選挙することになった。こうして、一八九一年三月に京都商業会議所の設立が認可されると、四月二十五日に会員選挙が行われた。⁽²⁷⁾

問題は、これまで浜岡や中村らの経済活動の拠点としての役割を持っていた商工会議所が、所得税を納める商工業者全体に開かれ、とくに組織票を持つ業界からこれまでの担い手とは異なる人材が選出される可能性が出てきたことである。実際、商業会議所会員選挙が近づくと同様な商工業者が予選会を開くなど、選挙運動を行った。たとえば、生糸商・西陣織物仲買協盛会・酒造商など八組合は連合して予選会を開き、その結果を公表した。⁽²⁸⁾ また、京都商工協会や京都実業共会を名乗る団体も、それぞれ意中の候補者を『日出新聞』に投書したり、広告として掲載したりした。⁽²⁹⁾ このほかにも、西陣派（富田半兵衛・中安信三郎ら）、染業派（林長次郎・石田喜兵衛ら）、酒造商派（鈴鹿弁三郎・木村利三郎・堀野久造ら）、造醬油商（山中小兵衛）、糸物商派（児島定七・木田三郎右衛門・小関伊三郎ら）、縮緬生糸商など四商組合（各組合からそれぞれ数人を、生糸商荒川宗助など）、薬物砂糖書籍商派（中野忠八・白山茂兵衛・村上勘兵衛）、酒商外組合派（梶原伊八ら）が各業界ごとに有力者を推薦し、百十一国立銀行の松永恒久、生糸商の岡本治助、鹿の子絞商の河村清七らも個

別の運動を行った。各業界の有力者には、これまで京都商工会議所などで中心となってきた浜岡などと対立してきた人々も少なくない。これを報じた『日出新聞』は、なかでも早くから運動を始めた西陣派、染業派、酒造派、糸物商派、松永恒久などが相互に連携しているとして、「従来公共の事に当れる浜岡・中村・内貴其他諸氏を排斥し、我れ取て之に代らんことを企て」ていると評した。それに対し、実業協会派は、縮緬商高田吉郎・酒商梶原伊三郎ら実業有志者が団結し、「京都の各実業者中資望・品格・実験ある人を選挙せん」としているとい³⁰う。この実業協会については別稿で詳しく述べたが、同会は、浜岡・中村などこれまで京都商工会議所などで中心になってきた人々と近い関係にあったと思われる³¹。『日出新聞』は、これまで通り、京都商工会議所グループや京都実業協会の役割を強調する報道を続けた。

こうして実施された京都商業会議所選挙は、松永恒久や鈴鹿弁三郎、村上勘兵衛、富田半兵衛など、これまで京都商工会議所グループとは距離を置いていた人々を上位当選させた。その点から言えば、商業会議所条例が目指したように、市内全体を代表する商工団体としての再編成はひとまず達成されたということができよう。ただ、浜岡・中村・内貴らも着実に当選し、京都実業協会が推した人々が会員の多数を占めることにも成功したのである。

京都商業会議所選挙は、これまで表面にあらわれにくかった商工業者と府会・市会議員などを務める有力者との関係をあらわにした。富田や中安、鈴鹿、児島などの支持基盤が明らかとなったのである。また、各業界の商工業者が団結して選挙活動を行った意味も大き³²かった。

また、一八九一年十二月に衆議院が解散すると、東京や大阪の大資本家・商工業者の間から政界進出の動きが起こる。一八九二年一月八日付の『大阪毎日新聞』は、背後に、福沢諭吉や井上馨らの動きを示唆しながら、

東京の大資本家が選挙に乗り出す動きを見せていることを伝えた。ただ、その一方で、影響力がある渋沢栄一が商工業者の間に政党の影響が浸透するのを警戒して、反対していることも伝えている（次章参照）。

それに対して、京都でも「実業」を掲げた最初の市政団体が生まれる。実業倶楽部である。実業倶楽部は、一八九二年一月に、中村栄助が中心になって設立の準備を始めたもので、中村とともに公民会を脱会した商工業者だけでなく、自由党系に近い商工業者とも連携して新しい団体をつくろうとしたものである。⁽³³⁾

これを機に、衆議院議員選挙を制するために、各勢力が商工業者の組織化にしのぎを削る。たとえば、自由党から推された貿易商能川登は、同じく貿易商として市内屈指の存在だった錦光山宗兵衛を陣営に引き入れようと試みた。⁽³⁴⁾ 公民会から推された竹村藤兵衛も、『日出新聞』に「第二選挙区実業者有志者」からの推薦広告を掲載して対抗した。⁽³⁵⁾ こうした活動の結果、衆議院議員に当選した竹村は、下京区の鴨川以西の有力者を集めて京都実業会を結成する。同会の実態は、衆議院議員となった竹村の支持者を中心とする市政団体であったと思われるが、実業倶楽部と同様、その名に「実業」を冠したところに特徴があった。⁽³⁶⁾

注目すべきなのは、京都実業会が「鴨川以西」に限定して組織化を進めたことである。三月十三日に開催された京都実業会発会式も、「下京区鴨川以西旧各組の実業者数十名の発起」によるものと報じられ、発起人総代古川吉兵衛をはじめ、清水吉右衛門、猪上能貞、膳平兵衛など、これまで必ずしも公民会などとは近い関係にはなかった人々が常議員となった。⁽³⁷⁾ 竹村は、商工業者が多い下京区では、自らの支持基盤の名称として「実業」を冠し、従来の公民会などとの関係にとらわれずに組織化を進めることを選んだのである。⁽³⁸⁾

こうした竹村らの運動方針は、実は中村栄助と方向性を同じくするものであった。そこで、竹村らもあらかじめ中村と競合することを避け、それぞれが自らの政治的基盤の中で商工業者の組織化を目指すことにしたと

考えることができる。

一方、前稿で述べたように上京区にはすでに西陣の商工業者を中心とする西陣俱樂部があつたが、この頃から、上京区西部を対象とする北西会の活動も始まる。北西会と西陣俱樂部は、ともに西陣を基盤とし、担い手も重なっていたが、堀川以西を中心とする十三の町組（学区）から代表者を選出して町組連合という体裁を整えるなど、実業俱樂部と同じような組織形態をとつた。⁽³⁹⁾ また、設立の動機も、この地域から府会や市会に選出されていた有力者が発言力を強めるためであることは明白で、会員から一部の有力者による政治的利用を忌避する意見や、第六組の松木安次郎のように独自の動きを探る機業家もあらわれた。しかし、北西会が、北野公園・堀川改修など地域に共通する課題として市内西部の開発を掲げると、有力者間の従来の行きがかりを超えた結束を作り出すことに成功したのである。⁽⁴⁰⁾

こうして、第二回衆議院議員選挙をきっかけとして、下京区鴨川以東では中村栄助が、鴨川以東では竹村藤兵衛が、商工業者の政治的組織化に乗り出した。それから間もない三月十六日、京都公民会が解散宣言書を発表する。前述のように、京都府内では民党系が勝利したとはいえなかったが、公民会も深刻な痛手を受けた。その結果、京都公民会は解散することになるが、選挙では無風に見えた第二区における竹村と中村の動きの他にも、公民会の存在意義に関わる変化を見ることができよう。

さらに、一八九二年三月に結成された北西会に続き、翌一八九三年一月には、北西会に対抗して堀川以西でも市域南部の有力者も団体結成の動きを見せるなど、地域内の有力者が連携を模索する動きは継続する。⁽⁴¹⁾ こうして、かつて公民会を中心に集まっていた各地域の有力者が、地域ごとに市政団体を結成して、地域開発という共通の課題を掲げるようになる。その過程で、公民会は解散し、各市政団体の中では旧公民会系の有力者だ

けでなく、民党系の人物が中心を担うことも目立った。

三、「中立派」と都市商工業者

以上、小文では、かつては都市商工業者にある程度の基盤を置いていた京都公民会の動きを中心に、商業会議所会員選挙や第二回衆議院議員選挙などを契機として、公民会とは距離があった都市商工業者の間にも政治的進出の機運が芽生えたこと、とくに有力な商工業者が多かった下京区で竹村藤兵衛や中村栄助、能川登などが主導権を競いあう状況が生まれ、竹村と中村が地域を分け合うようにして組織化を進めるようになったことなどを明らかにした。いわば、これまで政治的活動が必ずしも活発とはいえなかった商工業者が政治的主体として登場するようになるのである。それが、一八九一年から一八九二年にかけての京都市内の政治状況である。この動きは、全国的に見ても、政府が「良民」として期待した大資本家・商工業者、たとえば奥三郎兵衛（東京）、原善三郎（埼玉、横浜に経営基盤）、村野山人（兵庫）、外山脩造（大阪）などが政治的な活動を開始することと軌を一にするものであった。

これまでの研究では、この時期の全国的な大資本家・商工業者の動きについては、松方正義首相や品川弥二郎内務大臣を中心とする選挙対策本部からの働きかけという観点から取り上げられている。とくに、奥三郎兵衛、原亮三郎、益田孝、大倉喜八郎らが組織した東京実業家相談会については、松方・品川による「典型的な温和派育成策」と評価されているが、「政党的分子が実業社会に混入する」のをおそれる洪沢の反対によって、中断したといわれる。その後も、奥、原亮三郎、原善三郎、馬越恭平らは選挙戦を続けるが、馬越が落選

するなど、当選者の数は限られていた。⁽⁴²⁾ただ、関西で選挙工作を繰り返した九鬼隆一の場合には、大阪府第六区で自由党の大物大井憲太郎の対抗馬として擁立された俣野景孝のために住友の広瀬宰平に支援を求めたり、香川県で三崎亀之助（もと自由党系）のために地元財界の景山甚右衛門が選挙活動を行わないよう、藤田伝三郎を通じて働きかけた。このほか、大阪では外山脩造、兵庫では村野山人らを支援し、村野に対しては、川崎正藏からの支援を引き出した。また、京都府第一区でも西村七三郎のために三井八郎次郎に支援を働きかけた。このような九鬼の活動を分析した佐々木氏は、「九鬼が支援した議員の多くは第三回帝国議会において通称『近畿団体』を形成し、その上に作られた親政府系無所属議員の院内交渉団体『中央交渉部』の重要部分を成している。九鬼が各府県毎に選出後のリーダーたるべき議員を想定し、政府系議員の府県毎の結束を企図したのも『近畿団体』の形成を容易ならしめんことを意図してであろう」と述べる。九鬼の活動の帰結として、第二回衆議院議員選挙後に成立した「近畿団体」に着目するのである。⁽⁴³⁾

佐々木氏は、「近畿団体」は「親政府系無所属議員の院内交渉団体『中央交渉部』の重要部分」とされているが、のちにまとめられた『藩閥政府と立憲政治』の中では、「近畿選出議員は三月二十七日に大阪で独自の非民党組織を結成した後、中央交渉部に中途加盟するなどやや色彩を異にしていた」と記す。⁽⁴⁴⁾すなわち、第一回衆議院議員選挙後に成立した大成会が「中立派」を標榜していたのと比較すると、第二回衆議院議員選挙後に成立した中央交渉部は「非民党主義の一団体」であり政府寄りの姿勢が際だっていたが、それに対して、「近畿選出議員」は「やや色彩を異にしていた」というのである。佐々木氏はその理由として、「近畿にはかつて自治党の地盤と見られた京都公民会のように本来の温和派たる実業家議員も多かった」からであるとする。⁽⁴⁵⁾それでは実際に京都選出の議員はどの会派に所属したのであるか。一八九二年四月、中央交渉部ができた

とき、近畿団体から加わったのは、俣野景孝、外山脩造、村野山人ら十四人で、田中原太郎と竹村藤兵衛もその中にいた。これに対し、西川義延は独立倶楽部、正木安左衛門は弥生倶楽部（自由党系）で、他の議員は無所属であった。しかし、六月十四日時点では、京都府選出の坂本則美・石原半右衛門・神鞭知常とともに田中と竹村も無所属となる。この時期、中央交渉部の中でも政社化に熱心な議員らは、西郷従道や品川弥二郎を指導者として新政党を結成しようとしたのに対し、俣野景孝・外山脩造・村野山人ら近畿団体の議員らは新政党に加わらないことを決めた（この三人は新政党には加わらないものの中央交渉部は脱会しなかった）。こうした経過を経て結成された新政党国民協会は、かつて大成会が入会を認めるかどうかで揺れ続けた九州の国権派議員が名実ともに中心となり、都市部の旧「中立派」（佐々木氏のいう「本来の温和派」）議員が参加できるようなものではなくなっていたのである。⁽⁴⁶⁾

そこで、国民協会が設立されると、牛場卓蔵・北岡文兵衛・中沢彦吉（ともに東京）、小坂善之助（長野）、原善三郎（埼玉）、原亮三郎（岐阜）らは「実業団体」という名の別の会派を組織し、村野もこれに加わった。実業団体は、その後も国民協会とともに中央交渉部を構成するが、次第に距離を拡げていったのである。

おわりに

一八九二年三月、創設以来約三年間、京都の府会や市会で多数を占め、衆議院でも「中立派」の中で一定の勢力を保った京都公民会が、突然解散を宣言する。第二回衆議院議員選挙の直後というタイミングから、直接の契機は、衆議院における民党連合の成立と、そうした事態に対する会員内部の動揺、所属議員の対応の違い

などにあつたと思われる。とくに、第二回衆議院議員選挙において、公民会としてまとまった対応を取ることができず、親しい関係にあつた北垣府知事との間でも候補者を絞り込むことができなかった。

北垣についていえば、衆議院の民党連合の影響を受け、京都府会においても非公民会派の社交倶楽部が多数を占めると、府政運営も行き詰まる。北垣は、第二回衆議院議員選挙の際の選挙干渉の処理の過程の中で、白根專一の後任として内務次官に就任するが、すぐに辞退して北海道庁長官となる。こうして十年あまりの長きにわたつた北垣府政は終わり、かつての京都商工会議所グループが京都の政財界の中で主導的な役割を担う時代も終わりを告げた。

ただ、これまでの研究では、京都公民会と非公民会派との政治的対立に目を奪われ、とくに市内有力者の多くが商工業者であり、その利害関係や商工団体のあり方が影響を与えたことについては十分にとらえられていなかった。そこで、小文では中村栄助や竹村藤兵衛、北西会などの動きを通じて、政治と商工業者の関係について検証した。これ以外にも、一八九一年頃になると、市会議員が特定地域に偏ることに對して、市会議員が少ない地域などから市政団体結成の動きが起こる。また、同時期には、京都商業會議所選挙を通じて有力商工業者が業界ごとにまとまる動きを見せ、西陣などではこの両者が複雑に関わり合っていた⁽¹⁾。

第二回衆議院議員選挙では、政府が期待する「良民」の選出基盤として、主要都市において商工業者の組織化が課題として浮かび上がった。京都市内でも商工業者が多い下京区において中村と竹村藤兵衛がそれぞれ「実業」を冠した市政団体を組織するのも、こうした政治状況の変化に対応したものといえるだろう。

註

- (1) 江口圭一『都市小ブルジョア運動史の研究』未来社、一九七六年。ただ、都市史に関する研究史整理を試みた原田敬一氏は、江口氏の著作を評価しながらも研究文献の中には含めていない(『日本近代都市史研究』思文閣出版、一九九七年、二二～二七頁)。商工業者の動向と政治史との関係を考察するのは、重要な課題として残されているといえよう。また、営業税反対運動など中間層の運動は、自治体史などでさらに各地の状況が明らかになっているものと推察されるが、管見にしてここで紹介することができないことをお詫びしたい。
- (2) 富田信男編著『明治国家の苦悩と変容』北樹出版、一九七九年。
- (3) 『幕末維新期京都の都市行政』伊藤之雄編『近代京都の改造』ミネルヴァ書房、二〇〇六年、『近代自治の源流』(秋元せき氏と共編)京都市歴史資料館、二〇〇八年、『幕末維新期の都市社会』宇佐美英機・数田貫編『〈江戸〉の人と身分1 都市の身分願望』吉川弘文館、二〇一〇年、『嘉永の施行における町の役割』『ヘスティアとクリオ』第一〇号(二〇一一年発行予定)など。
- (4) 『都市祭典と政治』『日本史研究』第五二三号(二〇〇六年)、『京都公民会と都市商工業者』『キリスト教社会問題研究』第五九号(二〇一〇年)など。
- (5) 前掲注(4)『京都公民会と都市商工業者』参照。
- (6) 坂野潤治『明治天皇の選挙干渉』『朝日百科日本の歴史・別冊歴史の読み方』朝日新聞社、一九九二年参照。
- (7) 佐々木隆『干渉選挙再考』『日本歴史』第三九五号(一九八一年)参照。
- (8) 高久嶺之介『京都府知事再末期の北垣国道』『社会科学』第七十四号(二〇〇五年)参照。
- (9) 神鞭については、飯塚一幸『対外硬』派・憲政本党基盤の変容』山本四郎編『近代日本の政党と官僚』東京創元社、一九九一年参照。
- (10) 前掲注(7)(8)参照。
- (11) 同誌については、松尾尊兌『新発見の雑誌『平民刀』について』『書砦』(梁山泊)通巻四〇号(二〇〇九年)参照。寄稿者に、溝口市次郎・脇田(嘉一か)らの名が見える。
- (12) 前掲注(4)『京都公民会と都市商工業者』参照。

- (13) 『京都公民会雑誌』第三十五号（一八九二年一月十日）など参照。
- (14) 『京都公民会雑誌』第三十四号（一八九一年十二月五日）など参照。同誌によれば、これまで公民会の基盤となってきた京都市域においても非公民会派の方が多くなった。
- (15) 『日出新聞』一八九〇年一月九日付。『日出新聞』は、一月八日付で第一区の形勢として非公民会系の富田や中安、自由党系の堀田、朝尾春直・能勢長兵衛らに推された坂本、公民会派の西村七三郎らの動向を報じ、翌日には第一区で西陣に基盤を持つ富田と新市街に基盤を持つ坂本の提携がならなかったこと、第二区で竹村藤兵衛擁立の動きがあり、ほかに能川・中村・山崎・下間庄右衛門・磯野小右衛門・片山正中らの動向を報じた。琵琶湖疏水事業に深く関わっていた坂本は、以前より鴨東新市街に支持基盤があった。しかし、選挙戦が激しくなると、西村七三郎は旧浄土寺村を中心に吉田・聖護院地域の有力者、富田は岡崎・聖護院・鹿ヶ谷地域の有力者、坂本は岡崎・聖護院・吉田地域の有力者に支持を挙げた（『日出新聞』一八九二年一月十三日・二月四日付など）
- (16) 関西大学図書館所蔵加舎家文書53-65（669）参照。
- (17) 『日出新聞』一八九二年一月十日付など参照。
- (18) 『日出新聞』一八九二年二月五・七日付など参照。
- (19) 『日出新聞』一八九二年一月二十日付参照。
- (20) 『日出新聞』一八九二年一月二十一日付参照。
- (21) 『日出新聞』一八九二年一月二十二・二十三日参照。市参事会における選挙では、辻が五票だったのに対して中村が二票で、上京区長増田正を挙げる者もあったという。
- (22) 『日出新聞』一八九二年二月十四・十六・十七日付、『大阪毎日新聞』一八九二年二月十四日付など参照。
- (23) 『日出新聞』一八九一年十月二十七日付。
- (24) それ以外にも、浜岡と中村は一八八一年に府会議員となるなど政治的、社会的活動もともにしてきた（京都府議会事務局編『京都府議会歴代議員録』京都府議会、一九六一年など参照）。前掲注（4）「京都公民会と都市商工業者」参照。
- (25) 高橋真一編著『京都商工会議所史』京都府商工経済会、一九四四年、一〇五～一四頁参照。
- (26) 『日出新聞』一八九〇年十一月二日付など参照。

- (27) 前掲注(25) 一二四、一一八頁参照。
- (28) 『日出新聞』一八九一年四月二十三日付。
- (29) 『日出新聞』一八九一年四月二十五日付。京都実業共会は本国寺内にあり、「京屋為吉」の名で投書した。また、京都商工協会はのちの北西会関係者と重なる(『日出新聞』一八九三年一月二十二日付)。
- (30) 『日出新聞』一八九一年四月二十五日付。
- (31) 前掲注(4)「都市祭典と政治」参照。
- (32) この年十月には、竹村藤兵衛らが中心となつて実業有志大懇親会が計画されたが、実際に開催されたかどうかは不明(『日出新聞』一八九一年十月二十七日付)。
- (33) 『日出新聞』一八九二年一月十二日付、前掲注(4)「京都公民会と都市商工業者」参照。
- (34) 『日出新聞』一八九二年一月二十日付。
- (35) 『日出新聞』一八九二年一月二十六日付。
- (36) 『日出新聞』一八九二年三月十日付。
- (37) 『日出新聞』一八九二年三月十五日付。同会は函谷鉾町の町会議所に事務所を置き、町や町組に基盤を置く中小商工業者を中心であつた。
- (38) 『日出新聞』一八九二年二月二十八日付。
- (39) 『日出新聞』一八九二年三月十九日付参照。北西会についても前掲注(4)「京都公民会と都市商工業者」参照。
- (40) 『日出新聞』一八九二年三月二十三日・四月二十二日・五月二十六、二十八日・六月二十三、二十八日など参照。一八九二年七月頃からは平安遷都記念祭とからむ王政復古碑の建設やシカゴ万国博覧会への商工業者の派遣をめぐる貿易商との対立、一八九三年に入ると葛野郡西京村の市域編入なども大きな課題として浮上する。また、同系列の京都商工協会は私立銀行の設立や新聞の発行を検討する(『日出新聞』一八九三年一月二十日付)。これは、旧公民会派が京都商工銀行や『日出新聞』と密接な関係を持ってきたことを意識したものといえる。しかし、西陣貯蓄銀行は設立の過程で松木や山田など機業家(西陣派)と矢野長兵衛・新美八郎兵衛・吉村伊兵衛ら(矢野派)との対立を生み、松木らは西陣織関係者のみによる銀行設立を目指す。松木らは、職工の貯蓄を奨励するとともに、それによって得た資金を織物業者への融資に生

かそうとしたのである（『日出新聞』一八九二年九月十日付、一八九三年一月二十九日・二月九日付、一八九四年五月十日付など）。一八九三年頃から盛んになった銀行設立の動きは、京都商工銀行を拠点とする地方特惠資本家グループ以外の商工業者によるものが多かった。膳半兵衛（平兵衛の誤記、もと仁三郎）・上田勘兵衛・竹花嘉兵衛らによる京都貯蔵銀行と京都銀行、能川登らによる京都貿易銀行、矢野長蔵（長兵衛の子）らによる西陣銀行、西村仁兵衛らによる鴨東銀行、松木安次郎らによる西陣貯蓄銀行、阿部彦太郎らによる平安銀行などがその例であるが、一九〇一年の恐慌を機に再編統合が進む（高橋真一『京都金融史』高橋真一、一九二五年、三三〇三五頁、平井瑗吉『京都金融小史』平井瑗吉、一九三八年、二六〇三〇頁など参照）。

（41）『日出新聞』一八九三年一月十七日付など参照。

（42）佐々木隆『藩閥政府と立憲政治』吉川弘文館、一九九二年、二〇四―二〇五頁。

（43）前掲注（7）参照。ここでリーダーとして想定されたのは、原亮三郎、田中源太郎、外山脩造、村野山人、三崎亀之助らであったという。

（44）前掲注（42）二三九頁。

（45）前掲注（42）二三九頁。

（46）大成会内の紛議とそれに対する京都選出議員の動向についても前掲注（4）「京都公民会と都市商工業者」参照。

（47）前掲注（4）「京都公民会と都市商工業者」参照。